様式第１号（第４条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

福島県知事　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）

補助金交付申請書

　令和　年度において、下記のとおり健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条の規定により、補助金を交付してくださるよう申請します。

記

１　補助金交付申請額

金　　　　　　　　　　　円

２　事業着手及び完了予定日

交付決定日　　～　　　　年　　月　　日

３　補助事業の内容等

様式第１－１　健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金事業説明書

様式第１－２　健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金収支明細書

様式第１－３　申請企業の概要

４　添付書類

 申請者の企業パンフレット　１部

 申請者の法人定款の写し　　１部

直近２期の決算書の写し　　１部

５　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　 連絡先

様式第１－１

**健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）**

**補助金事業説明書**

令和〇年〇月〇日

１　事業名

|  |
| --- |
|  |

２　申請者の概要　※詳細は、様式第１－３に記載。

（１）本社

|  |
| --- |
| 住所：〒名称：代表者役職・氏名： Tel:　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |
| 連絡担当者所属役職・氏名：Tel:　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |

（２）県内事業所（申請者が県外企業で県内に事業所がある場合）

|  |
| --- |
| 住所：〒名称：連絡担当者所属役職・氏名：Tel:　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |

３　事業の内容

（１）事業目的

|  |
| --- |
| 　健康指標改善や病気、介護予防する医療福祉関連製品の開発の動機・経緯・背景等を記入の上、この事業を行う目的を記入すること。 |

（２）実施スケジュール

|  |
| --- |
| 　以下の表形式で記入すること。 |
|  |  項　目 (何をするのか　※) |  期　間 (いつ) |  内　容 (どのようにやるのか) |  |
|  |  |  |
| ※開発したものを販売するまでを含めて記入すること。 |

（３）製品開発

|  |
| --- |
| 　以下の項目について記入すること。１　開発する製品の名称及び概要２　開発する製品の新規性・優位性 (1) 技術、品質、機能などにおける新規性 (2) 従来製品又は競合する製品等と比較して価格、機能などにおける優位性３　開発する製品の市場性 (1) 潜在的又は顕在的市場ニーズ (2) 健康指標改善や病気、介護予防する医療福祉関連製品コンセプト及び販売ターゲット (3) 販売需要及び販売見込み（販売金額、販売数量、販売シェア等について具体的な数値）４　製品化の可能性 (1) 製品化を達成するための課題及びその解決方法 (2) 製造工程の概要（フローチャート又は箇条書きで記入すること。）５　事業遂行能力 (1) 事業遂行に必要な人的体制 (2) 事業遂行に必要な技術・知識等６　その他特記事項 |

様式第１－２

**健康ビジネ創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）**

**補助金収支明細書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業期間 | 　　　年度　　～　　年度 | 当該年度 |  年度 |

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

注　「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金申請額 | 明　細 |
| １　謝金 |  |  |  |  |
| ２　旅費 |  |  |  |  |
| ３　事務経費 |  |  |  |  |
| ４　消耗品費 |  |  |  |  |
| ５　機械装置費 |  |  |  |  |
| ６　外注費 |  |  |  |  |
| ７　直接人件費 |  |  |  |  |
| ８　委託費 |  |  |  |  |
| ９　その他 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　　※「合計」以外は、税抜き額で積算して下さい。

　　※「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

　　※記載年度に発生する支出について記載してください。

様式第１－３

**申請企業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  企 業 名 |  | 連絡先 | Tel：Fax： |
| 本社所在地 | 〒 | 代　表　者役職・氏名 |  |
| 主な事業所とその所在都道府県名称 |  | 主な出資者（出資比率） | 【　】【　】【　】【　】 |  |
| 資 本 金 | 百万円 |
|  従業員数（うち研究員数） |  人（　　　　人） |
|  設 立 年 月 日 | 年 月　　日　 | 主な事業の業種名 |  |
| 過去３年官公庁共同研究経験 |  　　　　　件 |
| 主な製品・サービス等 |  |
|  参加団体 |  |
|  過去３年間 参加研究会 |  |

財務状況（直近２期分の実績を記載）　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | / | / |
| ① 売上高(当期収入合計額) |  |  |
| ② 経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額) |  |  |
| ③ 当期利益 |  |  |
| 　減価償却費 |  |  |
|  繰越利益(次期繰越し収支差額) |  |  |
| 研究開発費 |  |  |

様式第２号（第４条関係）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事　内堀雅雄　様

１　 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　 私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　　　年　　　月　　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

様式第２号－１（第４条関係）

**役員一覧**

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 住所 | 生年月日（和暦） | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

様式第３号（第７条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金の計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項第　号の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 変更（中止・廃止）の内容 | 理由及び、補助対象事業に及ぼす影響 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１　変更の内容及び理由は、変更点ごとにできる限り詳細に記入してください。（補助事業の追加に　　よる変更の場合は、第１号様式に準じた事業計画書を添付してください）

２　経費の配分の変更を行う場合は、変更事業計画書（任意様式）を添付してください。

３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とします。

様式第３号別紙

変更事業計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金額 | 明　細 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|
| ①謝金 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ②旅費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ③事務経費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ④消耗品費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ⑤機械装置費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ⑥外注費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ⑦直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧委託費 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| ⑨その他 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| 小計 |  |  |  |  |  |  | 千円未満切捨て |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |  |  | 小計×０．１０ |
| 合計 |  |  |  |  |  |  | 　 |

様式第４号（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

事故報告書

　令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金について、下記のとおり事故がありましたので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項第３号の規定により報告します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

令和　年　　月　　日付福島県指令産第　　　　号

２　補助事業の進捗状況

３　補助事業に要した経費

４　事故の内容及び原因

５　事故に対する措置

６　補助事業の完了予定等

備考　１　事故の理由を立証する書類を添付してください。

様式第５号（第１０条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

実施状況報告書

令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金について、福島県補助金等の交付等に関する規則第１１条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

２　補助事業名

３　補助事業の遂行状況

　　別紙のとおり

様式第５号の別紙

補助事業の遂行状況

（１）事業の遂行状況

　　　※事業の経過及び今後の見通しについて記載すること。

（２）予算の遂行状況

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金支出済額(（B)の経費の内既に支出済みの額　(c)) | (C)/(B)×100 | 明　細 |
| １　謝金 |  |  |  |  |  |
| ２　旅費 |  |  |  |  |  |
| ３　事務経費 |  |  |  |  |  |
| ４　消耗品費 |  |  |  |  |  |
| ５　機械装置費 |  |  |  |  |  |
| ６　外注費 |  |  |  |  |  |
| ７　直接人件費 |  |  |  |  |  |
| ８　委託費 |  |  |  |  |  |
| ９　その他 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※「合計」以外は、税抜き額で積算して下さい。

※「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

様式第６号（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

事業完了報告書

令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金について、下記のとおり完了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定年月日 | 　　　　　年　　月　　日付け　福島県指令産第　　　　号 |
| 交付決定額 | 円 |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 完了年月日 | 年　　月　　日 |

様式第７号（第１２条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

事業実績報告書

　令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定により、関係書類を添え、その実績を報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

（１）補助事業の成果報告書

別紙１のとおり

（２）資金調達内訳及び経費の配分表

別紙２のとおり

注　消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、次の算式を明記すること。

補助金所要金額　－　消費税及び地方消費税仕入控除金額　＝　補助金実績額

第７号様式の別紙１

成　果　報　告　書

１　補助事業名

２　申請者名

３　補助事業期間

着手　　令和　　年　　月　　日

完了　　令和　　年　　月　　日

４　補助対象事業の結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 実施内容と実績の説明※申請事業計画書の「事業内容」に対応させて、経過、実施結果等を説明してください。 |  |
| (2) | 事業化に向けた計画※補助対象事業により開発した成果の事業化（売り先・量産化体制等）の計画について説明してください。 |  |

注１　適宜、参考となる資料を添付してください。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とします。

第７号様式の別紙２

資金調達内訳及び経費の配分表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業期間 | 　　年度　　　　～　　　　年度 | 当該年度 |  年度 |

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金額 | 明　細 |
| 交付決定額 | 決算額 | 交付決定額 | 決算額 | 交付決定額 | 決算額 |  |
| １　謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３　事務経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ４　消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ５　機械装置費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ６　外注費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ７　直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ８　委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ９　その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※「年度合計」以外は、税抜き額で積算して下さい。

※「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

様式第８号（第１４条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

交付請求書

　令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　号で交付決定のあった健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金について、金　　　　　円を交付してくださるよう請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 円 |
| 額の確定額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |

　振込先　　金融機関

口座種別

口座番号

口座名義人

様式第９号（第１６条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 単位 | 数量 | 単 価(円) | 金額 (円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 処分制限期間 | 保　管場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとします。

２　区分については、機械、器具、その他の備品、書籍・資料、事務用品、その他の物件のいずれかを記載してください。

３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合には区別して記載してください。

４　取得年月日については、検収年月日を記載してください。

５　耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載してください。

６　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とします。

様式第１０号（第１６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

名　　称

代表者職・氏名

取得財産処分承認申請書

　令和　年度健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金により取得した財産を下記により処分したいので、健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）交付要綱第１５条第５項の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

１　品目

２　取得価格及び時価

３　取得年月日

４　処分の方法

５　処分の理由

６　処分予定価格

備考　添付書類は、別に指示します。

様式第１１号（第１８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　様

住　　所

申請者

代表者職・氏名

令和　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　健康ビジネス創出支援事業（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金交付要綱第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定した額＝特に通知がない場合は、実績報告の額）

円

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額

円

４　補助金返還相当額（３－２）

円

注　１　別紙として積算の内訳を添付してください。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の５％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額とはなりませんので注意してください。

様式第１２号（第１９条関係）

　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　所

 　　　　　　 申請者

 　　 代表者職・氏名

令和　年度健康ビジネス創出支援事業

（健康指標改善型製品開発等支援事業）補助金

事業化状況報告書

　　令和　年　　月　　日付け福島県指令産第　　　　号で交付決定のあった上記事業に

　おける令和　　年度の事業化状況について、下記のとおり報告します。

記

　１　事業化状況

令和　　年度事業状況報告書（補助年度　年度）

　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　補助事業テーマ | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 | 本年度納付額 | 産業財産権等に関する届出 | 新事業進出に関する報告 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

１「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の成果の事業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の成果の他への供与による総収入額から総収入を得るに要した額を差し引いた額の合計額をいう。

２「控除額」とは、補助事業に要する経費のうち中小企業者等が自己負担によって出した額の５分の１をいう。

３「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費をいう。

４「基準納付額」とは、補助事業に係る本年度収益額から「控除額」を差し引いた額に「補

助金確定額」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額」で除した額をいう。

５「前年度までの補助事業に係る県への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付額及び財産処分に伴う納入額の合計額をいう。

６「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超える場合には、補助金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。

７「産業財産権等に関する届出」には、取得した産業財産権等の種類、題目及び提出、取得年月日を記載すること。また、取得した産業財産権の譲渡等があった場合には、その旨も記載すること。

８「新事業進出に関する報告」には、補助事業の成果に関連して新事業への進出等を行った場合、その事業名等を記載すること。

９ その他、補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。